



駅前再開発ビル アステシア加西



加西市がISO14001取得

男女共同参画

Q 男女共同参画実現にむけて具体的な方策は。

A すべての市民が性別に関わりなくそれぞれの個性を活かし、認め合いながら男女の対等な立場である分野でも参画、参加できるまちづくりを目指し、平成14年3月にかさい男女共同参画推進基本ゆめプランを策定し、市長を本部長に幹部職員による推進本部を設置、また事業を具体化していく組織として幹事会を設置している。この中で計画された事業について各担当において実施計画の具体化のために各種事業を実施しながら男女共同参画社会の実現に向けて取り組んでいる。具体的な事業についてはプランの中に実施計画として171の項目を掲げている。平成15年3月には再開発ビル アステシア加西内に同センターもオープンするが、



講座等の開催や活動グループの支援を通し、市民一人ひとりが男女共同参画社会の実現を自らの問題としてとらえていくように計画している。

市民参画

Q 地方分権化の推進と市民参画の結びつきは。

A 日本の戦後の民主主義は諸外国と比較すると少し異質なもので中央集権的なものが強かった。中央集権型システムの中では、市民の自立、自主性、自己決定がなく画一的な行政が行われてきた。その結果、市民生活においても豊かで文化的な市民生活が実現されてきた。しかしながら、現在においては、地域で発生する問題が多様化、複雑化、専門化しており、また、市民も多様な価値観や個性を求めるようになってきている。

このような状況を解消するとともに縦割り行政の弊害を

払拭するものとして、計画では、円卓会議（加西版）NPO認定、支援（*）パブリックコメント制度、市民役所の4つのシステムを構築して市民参画行政を推進している。

これらのシステムは市民参画を支える中心的な施策として位置付けているが、行政の押し付けであってはならないことは十分承知している。今後市民との信頼関係を大前提として、市民参画社会の実現に向け、市民の理解を得ながら進めていきたい。

農業問題



Q 平成15年度以降における米の生産調整の内容と市民へのPRと加西市の農業施策の対応は。

A 平成14年12月4日に発表されたところでは、

平成15年度の生産調整規模は、106万ヘクタールで、昨年より5万ヘクタールの増となっており、兵庫県への割り当ては、2万8千476ヘクタールで、前年度より1229ヘクタール増となっている。加西市の配分は、まだ県からの通達がないため不明だが、ある程度の配分増はあるものと考えている。また、水田農業経営確立対策における助成措置は、とも補償の一部が変わるものの、ほとんど現行どおりとなっている状況である。

市民へのPRだが、県からの生産調整目標面積の配分があれば、早急に各農会へ連絡する。加西市の農業施策の対応だが、今回、国は、米政策の大転換を方向付ける「米政策改革大綱」を策定し、これにより今後の米の生産調整政策が行われることになるが、加西市のこれからの取組みについては、これからも水田営農の推進を図り、特に、担い手農家の育成はもとより、集落営農の育成について今後も積極的に推進する。

パブリックコメント

広く一般から意見を求める意見照会手続のこと。欧米では古くから実施されており、市民の行政運営への参加が推進されるなどの効果が上がっている一方、迅速な行政執行という観点からは、かえって非効率になるなどの指摘もある。

